

海外の話題

加速する「アジア・シフト」

農林中央金庫 シンガポール支店長 有我 渉

巨人軍の王選手が全盛時代のころ、彼がバッター・ボックスに入ると相手側の野手がいっせいに一塁・ライト側へ極端なまでに移動し、三塁・レフト方向がガラ空きとなる守備陣形が取られていたことをご記憶のオールド・ファンも多いはず。当時、これは「王シフト」と呼ばれていたものだが、昨今のグローバル経済の動きは、まさに「アジア・シフト」と呼ばれるにふさわしいものがある。ここシンガポールで日々実感することは、世界中の企業、金融機関が人・モノ・金のリソースを猛烈な勢いでアジアへアジアへと、シフト・集中しつつある大きなトレンドである。日系大手の総合商社や海運会社の CEO に、当地の支店長経験者が相次いで就任しているという身近な話題も、時代を象徴する出来事のように感じられる。

このトレンドは、リーマン・ショックが決定打となり大勢を決めた、と断言していいだろう。リーマン・ショック後、日米欧の先進国が深刻な景気後退に見舞われるなかで、中国・インド・アセアン・オーストラリアを含めた域内経済の恐ろしいばかりの堅調さ、自律回復ぶりに世界中の人々が驚かされたはずだ。90年代後半のアジア通貨危機が域内経済基盤の脆弱さを露呈させるものだったとすれば、ほぼ10年後に起きた今回の危機は、逆にアジアの持つ経済パワーと潜在的な成長力の高さを世界中の人々に鮮やかに印象付ける結果となった。

では、10年前と何が違うのか？最大の変化はやはり多くのアジア諸国が単なるマネー・ゲームではない内需をドライバーとする急速な経済成長ステージに確実に入ってきたということだろう。白物家電を買い、オートバイから乗用車に買い換えられる所得者層が毎年、欧州の数カ国単位で増えているという事実。そしてさらに重要な点は、リーマン・ショック後に域内各国の当局が迅速かつ果敢に実施した金融緩和、財政出動といった適切なマクロ経済運営がある。この一年、各国の中央銀行等を回って痛感したことは、彼らがいかに過去の事例（日本のバブル崩壊を含む）を研究し、危機の再発防止に向けて腐心し努力していたかということである。外貨準備、資本規制による投機マネーの流入阻止、健全な国家財政に裏打ちされた財政政策、機動的な金融政策等々。いま多くの企業人、金融マンは、アジア諸国は今後も自らのポテンシャルをうまく生かす形で経済運営をしていくはず、いや、していけるだろうというある種の安心感を持ち始めている。実はこうした信認の持つ意味と効果こそ絶大なのである。

5年後10年後と、グローバル経済におけるアジア域内のプレゼンスが確実に上がってくるとすれば、投資の世界においても日米欧とともにアジアを含めた最適ポートフォリオの構築が早晚課題となる。アジアの成長を阻害する不確定要因が取り除かれていく一方で、先進国においてはソブリン・リスクが相変わらずくすぶり続けるとすると、同じリスク・リターン、レバティヴ・バリューであれば、日米欧からアジアへアセットをシフトしていくことが現時点でも合理的な判断となる。「アジア・シフト」の大きな動きは始まったばかり、これからが本番だろう。